

知識通訳の役割を果たす
普及指導員

——ビジネスの世界では良く聞かれるナレッジ・マネジメントを、農林水産分野に応用されているということですが、どのようなきっかけからだったのでしょうか。

末永——最初は水産分野の研究から始まり、地域の政策分析を行っていたのですが、そのときに政策に関与する人々の部分に注目し、合意形成の過程を研究の対象としました。農林水産分野の政策の実施主体は行政ですが、その利害関係者は、農林漁業者です。彼らは独自の文化をしっかりと持っていて、行政関係者とは、知識体系がまったく異なっています。農林漁業者の場合、言葉にすることが難しい「暗黙知」と言われる、身体で覚えた経験的な知識が多く、使われる言葉もたとえば漁業者ならば「漁師ことば」と呼ばれます。一方、行政では、文章化された「形式知」を中心とし、いわゆる「お役所ことば」が使われます。

この二つの文化のギャップを埋めるために、普及指導員という方々が、両者の間に入って上手に「通訳」する役割を果たしています。普及指導員というのは、都道府県の職員という行政側の立場ながら、農林漁業者を全面的に支援することを使命としています。そして主な役割として、行政と農林漁業者間の「通訳」をは

末永

SUENAGA
Satoshi聡
さん

に伺いました

農林水産分野にて、知識創造やナレッジ・マネジメントの研究に取組んでいる末永聡氏に、「知識通訳」の役割について伺った。

はじめとする「コーディネート機能」と、農林漁業の技術指導を行う「スペシャリスト機能」を兼ね備えた人たちで、これらの機能により、いわば、両者の「知識通訳」の役割を果たしています。

普及指導員は担当する技術やエリアを持ち、農林漁業者のところに定期的に訪問し、日頃から信頼関係を築いています。ですから、何か問題が生じた際には何でも相談できますし、同じ立場で一緒に考え、支援することができます。私は、彼らの仕事ぶりに感銘を受け、彼らに特化して研究を進めてみようと思ったのが、農林水産分野における知識創造やナレッジ・マネジメントに関する研究のきっかけです。

実践的な手法を
未来の農業経営者に伝える

——ナレッジ・マネジメントをどのように農林水産分野に活かしているかとお考えになられているのでしょうか。

末永——私もサラリーマンを経験しましたが、会社では設計と営業、工場と設計、そして先輩と後輩など、さまざまな境界があります。そこでは、両者を橋渡しする「知識の共有」というプロセスが重要になります。

農林水産分野でも、そういう考え方を理解してくれる「知識通訳」という橋渡しする人たちが組織の中に行ってくれることが、突破口になります。「背中を見て盗め」と言われるような説明できない



い暗黙知をどうやったら共有できるか。そして、共有した後に、またそれを次の知識創造につなげるにはどうしたらいいのか。その他にも、たとえば知識伝承では、コンセプトや思いをただ単純に伝えるのではなく、実体験などの物語を通して、聞き手の心に響き、記憶に残りやすい形で伝える「ストーリーテリング(物語化)」の手法が有効だとされています。そういった仕事の仕方、作法といったものを、将来組織で活動する人たちに覚えてもらいたい、知ってもらいたいと思い、私は農業者大学校で教えています。農業者大学校は農業版MOI(技術経営系専門職大学院)のようなもので、私が教えているのは未来の農業経営者たち

です。農業や水産業も食品加工・流通販売を含む経営の多角化を目指し、「6次産業化」を進めていくとなれば、物流やマーケティング、大手商社など、違う世界の人たちと組み、ネットワークを広げていくことが必要になります。そうした場面でナレッジ・マネジメントの知識が活かされると思っています。

地域住民の頼れる存在としての知識通訳者に

—— 土木業界でも公共事業を実施する場合には、地元の人たちとの合意形成などコミュニケーション

ケーションが大切で、お互いの文化を理解し、行政との間を取り持つ役割が重要になります。土木分野における知識通訳についてどのようにお考えになりますか。

末永—— 東日本大震災直後から毎週のように特番として放送されたものに池上彰氏のテレビ番組があります。そこではわれわれ市民が知りたいと思っていた巨大地震や原子力発電のメカニズム、放射線の被ばくなどに関する科学的な知見が、専門家を交えて池上氏の市民の側に立つわかりやすい言葉で語られていました。あれはまさに危機的状況における知識通訳の重要な一形態でした。

土木は農業と異なり分野が非常に多岐にわたることから、普段から市民に幅広い土木技術についてわかりやすく説明してくれる池上彰氏のような存在がまずあり、それに加えて重要な問題が生じた際、地域レベルで対象者にタイムリーに必要とされている科学的知見や技術をわかりやすく説明してくれる存在を配置することが有効ではないかと考えます。後者で言えば、大地震が発生したときに、住宅地の耐震や地盤沈下などの土木分野全般について地域住民がより身近に相談できる窓口としての知識通訳者です。当然のことながら地元自治体とも協力し、可能な限り中立な立場で技術の優位性だけでなく限界についても回答してくれる。それができるのは、産官学の幅広い分野で多くの人材を持っている土木学会だと思えます。そうした農業者にとつての普及指導員のよくな地域社会に根差した存在ができれば、市民にとつて頼れる存在になるに違いありません。